

日本電線工業会の主な活動 70年表

西暦	日本電線工業会の活動	和暦	国内外の情勢
1945		昭和20	第二次世界大戦終結 GHQ、財閥解体に関する覚書きを発表
'46		21	「日本国憲法」公布
'47		22	「独占禁止法」施行 公正取引委員会発足
'48	4月8日・電線工業クラブ設立(6月1日業務開始)	23	経済調査庁、工業技術庁、中小企業庁設置
'49		24	通産省設置(商工省廃止)「工業標準化法」施行、日本工業規格(JIS)制定
'50		25	
'51	電線工業クラブ、電線工業会と改称	26	対日講和条約、日米安全保障条約調印
'52	品質向上対策特別委員会設置、市販電線の品質検査開始	27	工業技術院設置
'53	電線の不良品製造業者取締り強化に関する要望書を関係当局に提出	28	NHK、東京地区でテレビの本放送開始
'54	日本国際見本市に電線を共同出品	29	「電気に関する臨時措置に関する法律」、新「電気工作物規程」施行
'55	絶縁電線およびコードの不良品製造業者の取締り強化に関する要望書を提出	30	日本、GATTに正式加盟
'56	電気用品取締規則違反者に対する処置について要望書を提出	31	経済白書にて「もはや戦後ではない」と宣言
'57	社団法人日本電線工業会設立認可(電線工業会改組)	32	わが国初の原子力発電JRR1原子炉臨界 ノズル、人工衛星(スプートニク1号)打上成功
'58		33	欧州経済共同市場(EEC)発足
'59	プラスチック絶縁材の普及により品種分類を改訂	34	
'60	無標識コードを使用しないようテレビを通じて直接消費者に呼びかける	35	カラーテレビ本放送開始
'61	電線の貿易自由化について、自由化対策特別委員会を設置し要望書を提出	36	政府、「貿易自由化の基本方針」を発表
'62		37	「電気用品取締法」施行
'63	近代化特別委員会および規格整備特別委員会設置	38	「中小企業近代化促進法」、「中小企業基本法」施行
'64		39	オリンピック東京大会開催、東海道新幹線、名神高速道路開業
'65	電線製造業、産業構造審議会産業資金部会の審議調整対象業種指定をうけ、設備投資計画調査実施	40	鋼不足対策として鋼地金、半製品等の輸出規制実施
'66	電線製造業、中小企業近代化促進法の業種指定をうける	41	
'67	資本取引自由化対策特別委員会設置	42	「資本自由化基本方針」を閣議決定
'68	電線・ケーブルを特惠供与の対象外とするよう通産省に要望	43	国民所得統計を発表(GNP世界第2位となる) 米朝、ドル防衛策発表
'69	「売掛債権保全の手引き」を取りまとめる	44	政府、初の公害白書を発表 米朝、「アポロ1号」で初の月面着陸
'70		45	大阪で万国博覧会開催
'71	環境問題研究会設置(後に環境問題委員会、環境委員会に改称)	46	環境庁設置 米朝、新経済政策発表/ニクソンショック
'72	政策委員会の下部に構造改善研究会設置、業界の意識調査を実施 物流研究委員会設置(後に物流委員会に改称)	47	日中国交正常化に関する共同声明調印
'73	通産省や塩化ビニル工業会に対して電線用塩化ビニルの入手確保について要請	48	塩化ビニル資材の不足が深刻化 第一次オイルショック
'74	当面の経済緊急事態における便乗値上げ等に関する業界白書を会長名で会員に呼びかける	49	工業技術院、サンシャイン計画開始
'75	中小企業向け特別融資制度に電線が指定され、取りまとめ団体となる	50	第一回先進国首脳会議(ランブイエサミット)開催
'76	「電線産業長期ビジョンへのアプローチ」を取りまとめる	51	「石油備蓄法」施行
'77	「環境問題に関するアンケート調査結果報告書」を取りまとめる	52	
'78	「電線産業の長期ビジョン(昭和53年度版)」発表 「電線製造業の経営分析(第一回)」を取りまとめる	53	光ファイバによる海底ケーブル通信の実験成功
'79		54	省エネ法施行 第二次オイルショック
'80	エネルギー対策促進税制の創設に関し要望	55	日本の自動車生産台数(年間)、米国を抜き世界第一位となる
'81	「建設用電線・ケーブルにおける件名先物取引のありかたについて(報告)」を取りまとめる	56	光ファイバケーブルがコム規制の対象となる
'82	「わが国電線工業の対外事業活動の現状と課題」および「切り分け配送実態調査報告」を取りまとめる	57	
'83	光ファイバ統計作成開始	58	「特定産業構造改善臨時措置法」(産構法)施行
'84	構造改善対策特別委員会設置 合成樹脂絶縁電力電線・ケーブル製造業、産構法指定	59	NHKテレビ、衛星放送開始 世田谷・地下通信ケーブル火災
'85		60	プラザ合意、それをうけて急激な円高 日本電信電話(NTT)発足
'86	構造改善事業として規格・仕様の統合を実施 物流委員会、「電線物流ガイドブック」を取りまとめる	61	光ファイバが通産省の指定統計品目となる チェルノブイリ原子力発電所事故発生
'87	構造改善事業としてのブランド統合を実施 調査統計委員会、電気機器の原単位分析を実施	62	輸出電線の品質検査(輸出検査)廃止 ニューヨーク株式市場大暴落(ブラックマンデー)
'88	合成樹脂絶縁電力電線・ケーブル製造業、産構法指定解除 新技術検討委員会および消費税対策特別委員会設置	63	「オゾン層保護法」施行
'89	ミネルバ計画推進懇談会、「ミネルバ2」報告を取りまとめる	平成元年	「消費税法」施行(税率3%) 「ベルリンの壁」崩壊
'90	電線物流問題懇談会、件名先物と物流問題に関する報告書を取りまとめて解散	2	イラク、クウェート侵攻
'91	企業行動公正化特別委員会設置 電線総合技術センター設立	3	「中小企業労働力確保法」施行 湾岸戦争始まる
'92	企業行動公正化特別委員会の下部に公正取引推進委員会と取引慣行改善委員会を設置	4	「電線製造業の物流合理化ガイドライン」、「独占禁止法ガイドライン」を策定
'93	環境委員会、「環境に関する行動指針」を策定 製品安全問題検討委員会設置	5	経団連、平岩レポートを政府に提出 EU統合市場発足
'94	「電線製造業の環境配慮組み込みの方向」を通産省に提出	6	為替相場、1ドル=100円割れ コム解散
'95	「電線・ケーブルに関する製品安全ガイドブック」を取りまとめる	7	「製造物責任法」施行 WTO発足
'96	「環境保全に関する自主行動計画」を作成し経団連に提出	8	
'97	大気汚染物質自主管理計画を策定し通産省へ提出	9	消費税率5%に引き上げ 地球温暖化防止京都議定書(COP3)開催
'98	EM電線・ケーブルの規格化スタート	10	建設省(現国土交通省)、グリーン庁舎計画策定
'99		11	EU単一通貨「ユーロ」、欧州11カ国で導入
2000	電線エコロジー推進委員会設置 「2000NEW環境展」にEM電線・ケーブル出展	12	先進国首脳会議、沖縄で開催
'01	照明器具用電線・ケーブルの耐紫外線性能基準を制定 ホームページ開設	13	「電気用品取締法」に替わり「電気用品安全法」施行 「家電リサイクル法」施行
'02	物流委員会、物流合理化活動に対し「ロジスティック大賞」及び 「鉄道貨物振興奨励賞」の二賞を受賞	14	日経連、経団連を統合、「日本経済団体連合会」発足
'03	電線工業会試験所廃止	15	米英軍、イラク攻撃。フセイン政権崩壊
'04	賛助会員制度を設け、10企業、1団体入会 フランス電線工業会の専務理事が来訪、情報交換を行う	16	イラク復興支援で自衛隊派遣
'05	業界紹介パンフレット「日本の電線産業」作成、ホームページに掲載	17	日本道路公団民営化スタート 京都議定書発効
'06	電線工業会としてエネルギー消費量算定のためのガイドライン策定 中国の電線製造企業をメンバーとする訪日視察団来訪	18	米朝、超電導ケーブル実用化実験開始 銅高騰、一時100万円/トンを超える
'07	電線業界、経産省等主導の「自主行動計画」において温暖化ガス 削減で最高評価を受ける	19	耐震偽装問題を受けて「改正建築基準法」施行
'08	新選管組織を確立し活動開始 部会、コンプライアンス委員会を新設	20	世界金融危機発生 日経平均株価後最安値に
'09	専任サイズ適正化の本格活動 第10回物流環境大賞の物流環境保全活動賞を受賞	21	民主党政権、オバマ政権発足
'10	競争法コンプライアンス指針制定	22	政府、日銀、ゼロ金利を決定
'11	一般社団法人に移行 IEC/TC20東京大会開催	23	東日本大震災発生
'12	IEC/TC20東京大会開催 ECSSO、超電導規格化ジョイントタスクフォース設置決議	24	自民党政権に復帰
'13	低炭素社会実行計画に参画、2020,2030年削減目標を掲げる	25	アベノミクス始動。異次元の金融緩和を決定
'14	一般社団法人センターより環境配慮専任サイズ適正化の普及に係る事業、受託	26	消費税率8%へ
'15	グローバル出荷統計調査開始	27	COP21パリ協定採決 日経マイナース審判導入。
'16	取引適正化ガイドライン策定	28	英国EU離脱を決定
'17	国の施策も後押し(世耕プラン)、商慣習の改善活動を推進	29	トランプ政権発足、米国第一主義を掲げる
'18	日本電線工業会創立70周年	30	TPP11文書署名